

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 **新**防災情報モバイルネットワークシステム再構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2744)

E-mail: c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,143 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,143	0	0	0	0	0	0	8,300	2,843
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

災害発生時、初動体制を構築するための情報を迅速にかつ確実に防災関係者へ伝達できるよう、防災情報配信サービスを利用する。

現行システムのサービスを提供している(一財)日本気象協会が令和3年9月末でサービスを終了するため、新システムの構築と5年間の運用・保守契約を新たに締結し、令和3年10月から新システムによる運用を行う。

(2) 事業内容

事業者の防災情報配信サービス(メール配信サービス)を利用し、初動時に必要となる気象警報等の受信、重要情報の一斉メール配信等を行うため、新システムを再構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業であるため県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	11,143	防災情報のメール配信システムの再構築業務委託 安否・参集メール機能 2,013 気象情報等配信機能 9,130
合計	11,143	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県災害対策マニュアルにおいて、防災情報モバイルネットワークシステムを活用し、気象情報等の把握や重要情報メールの配信を行う旨記載している。

(2) 国・他県の状況

他県も類似のシステムが整備されている。

本システムの気象情報の配信は、県内の市町村職員や消防職員も利用している。

(3) 後年度の財政負担

(千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	計
システム構築費	11,143						11,143
うち安否参集	2,013						2,013
うち気象情報	9,130						9,130
保守経費	2,904	3,168	3,168	3,168	3,168	1,584	17,160
現行システム	1,320						1,320
うち安否参集	594	1,188	1,188	1,188	1,188	594	5,940
うち気象情報	990	1,980	1,980	1,980	1,980	990	9,900

※令和3年4月1日付けで新システムの開発、運用保守(R3.10~R8.9年)契約を締結予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が災害対応の初動時に必要な情報の配信等を行うためのシステムであることから、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
気象情報の確実な伝達を図るとともに、地震発生時に職員の安否確認状況を迅速に把握する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
システムの保守管理	(H22)	適正管理 (H29)	適正管理 (H30)	適正管理 (R1)	適正管理 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - (1) 安否参集確認機能の運用・保守管理
 - (2) 気象情報配信機能の運用・保守管理
 - (3) 手動メール送信機能の運用・保守管理
 - (4) メール配信履歴確認機能の運用・保守管理

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
気象警報発表時等は速やかに情報を受信することにより、防災対策に役立てられた。
また手動メール送信機能及び配信履歴確認機能により、災害時に必要な情報を必要な職員に一斉に送信することで、効率よく情報の伝達を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県内で発生した気象警報等を防災関係者へ確実に伝達するとともに地震発生時に職員の安否参集確認が速やかに行えるようシステムを適切に活用していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	システムの情報配信機能により、防災関係者に速やかに必要とされる情報が配信されることで、災害時の対応等に有効に活用されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	情報の一斉配信機能により、多くの関係職員に短時間で確実に必要な情報が配信されている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムに登録するデータには個人情報が含まれているため、情報漏洩等が発生しないよう厳重なデータの管理が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、防災情報モバイルネットワークシステムを活用していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	